

事務事業チェックシート

事務事業No 648 事業名 給食援助事業

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	4	健康教育の充実
基本方針	2	学校給食の充実

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	学校給食法 第7条第2項	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保健給食管理課	守脇 秀治 (435-1137)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	教育費	
	項	小学校費	
	目	小) 学校管理費	
	大事業	小学校管理事業	
事項	給食援助事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 経済的理由によって就学困難な児童について、学校給食費を援助する。	事業内容 準要保護児童に係る給食費を交付する。				
	実施内容	平成25年度 準要保護児童に係る給食費を交付した。	平成26年度 準要保護児童に係る給食費を交付した。	平成27年度 準要保護児童に係る給食費を交付する。	平成28年度 準要保護児童に係る給食費を交付する。	平成29年度 準要保護児童に係る給食費を交付する。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	120,316	112,708	123,935	115,980	121,143		121,143		121,143	
伸び率 (%)	-	-	3.0%		-2.3%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	3,738	3,113	3,113	3,031	3,031		3,031		3,031
	非常勤職員									
	小計	3,738	3,113	3,113	3,031	3,031		3,031		3,031
国庫支出金										
県支出金	316	172	325	160	325		325		325	
市債										
その他										
一般財源(税等)	120,000	112,536	123,610	115,820	121,143		121,143		121,143	
所要人数	常勤職員	0.50	0.41	0.41	0.41	0.41		0.41		0.41
	非常勤職員									
主な予算内訳	給食費交付金121,143千円									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	給食費交付金交付者数				年度目標値	2,691	2,610		
					実績値	2,691	2,610		
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	100.0%		
					年度目標値				
					実績値				
単位		全体目標値		全体目標達成度					
成果指標	給食費交付金交付率				年度目標値	100	100	100	100
					実績値	100	100		
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	100.0%		
					年度目標値				
					実績値				
単位		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	経済的理由で就学困難な児童に対しても、学校教育の一環として給食を提供できたことについては、有効性は高く、今後も継続して実施する必要がある。
「見直し」 「改善」案	生活保護法の援助規定の変更があった場合、見直し可能。